

平成30年度 社会福祉法人 伊東市社会福祉協議会 事業報告

「地域をつなぐ絆の再構築」を基本目標とする地域福祉活動計画に基づく事業計画に沿って、地域住民・関係諸団体並びに行政の理解と協力により住民参加を基軸とする事業を実施し、地域福祉の推進を図るために以下の諸事業に取り組みました。

1 法人運営事業

地域包括支援体制及び社会福祉に関する協議体としての機能強化を図り、地域福祉の中間支援組織・総合支援型事業体として、次の事業を実施しました。

(1) 会員制度の推進

会員制度は、本会事業を住民の協力・支持によって、社会福祉事業を進める基本的な制度であり、区・町内会、民生児童委員の協力により財政的に支援いただく会員の拡充を図りました。

| | | |
|------|---------|-------------------------|
| 普通会費 | 市民会費 | 17,061世帯 |
| | 施設事業所会費 | 23施設（市内社会福祉施設、事業者連絡協議会） |
| 賛助会員 | 市民賛助会費 | 737篤志家・事業所 |
| | 法人等賛助会費 | 3会社・組合の寮保養所、38単位老人クラブ |

(2) 善意銀行の運営

市民からの貴重な寄附金品を福祉事業の財源、施設への配分、要援護者の支援に活用した。

① 寄付金の受け入れ

| 寄付件数 | 寄付総額 |
|------|-----------|
| 25件 | 517,023 円 |

② 物品の受け入れ

| 寄付件数 | 寄付物品 |
|------|---|
| 12件 | 車椅子1台、納豆 1,233食、遺失物取得品、果物、ヤクルト 2,184本、タオル50枚、ぞうきん40枚、ペットボトルキャップ120kg、プルタブ20kg |

※物品の使い道：車いすの貸出、食品は市内社会福祉施設、遺失物はバザー用品として使用したほか、タオルとぞうきんは災害用に備えた。

(3) 収益事業の運営

社会福祉事業及び公益事業の事業財源の確保を図るため、市内公共施設 14 か所に 19 台の清涼飲料水自動販売機を設置した。

(4) 理事会・評議員会の開催

① 理事会の開催（年3回）

| 年 月 日 | 審 議 案 件 |
|------------------------------------|--|
| 平成30年5月30日 (出席者 理事12名、 監事2名) | 評議員選任・解任委員会委員の欠員に伴う選任、経理規程の一部改正、平成30年度新規事業（思春期保健相談事業）の受託、平成30年度資金収支補正予算の認定、平成29年度事業報告案・平成29年度資金収支計算書案の認定、定時評議員会の開催 |
| 平成30年8月31日 (出席者 理事18名、 監事2名) | 総合職職員の給与規程の一部改正の専決処分の報告承認、専門職職員及び技能職職員の給与規程の一部改正の専決処分の報告承認、臨時職員就業取扱要領の一部改正の専決処分の報告承認、平成30年度資金収支補正予算(案)の認定、第2回 評議員会の開催について |
| 平成31年2月28日 (出席者 理事18名、 監事2名) | 臨時職員就業取扱要領の一部改正の専決処分の報告承認、平成30年度資金収支計算書補正予算案の認定、平成31年度事業計画案、平成31年度資金収支計算書予算案の認定、運営資金の短期借入、第3回評議員会の開催、会長及び常務理事の業務執行状況の報告、地域福祉活動計画の策定状況の報告 |

② 評議員会の開催（年3回）

| 年 月 日 | 審 議 案 件 |
|--------------------------------------|--|
| 平成30年 6月21日 (出席者 評議員 27名、監事2名) | 理事の選任案、平成30年度新規事業（思春期保健相談事業）の受託、平成30年度会資金収支補正予算案の認定、平成29年度事業報告案・平成29年度資金収支計算書案の認定、評議員選任解任委員会委員の欠員に伴う選任 |
| 平成30年9月28日 (出席者 評議員 28名) | 総合職職員の給与規程の一部改正の専決処分の報告承認、専門職職員及び技能職職員の給与規程の一部改正の専決処分の報告承認、臨時職員就業取扱要領の一部改正の専決処分の報告承認、平成30年度資金収支補正予算案、平成30年度会費の実績報告、 |
| 平成31年 3月26日 (出席者 評議員 29名) | 臨時職員就業取扱要領の一部改正の専決処分の報告承認、理事の選任案 平成30年度資金収支計算書補正予算案の認定、平成31年度事業計画案 平成31年度資金収支計算書予算案の認定、運営資金の短期借入の報告、 地域福祉活動計画の策定状況の報告 |

(5) 評議員選任解任委員会の開催（年3回）

改正社会福祉法により評議員の選任に関して、外部委員2名、社協監事1名、事務局2名の計5名で構成する委員会を設置し、評議員の選任を行った。

| 回数 | 開催日 | 出席者 | 選任評議員数 |
|----|---------------|------------------------|--------|
| 1 | 平成30年6月13日(水) | 外部委員2名、監事1名、事務局員2名 計5名 | 3名 |
| 2 | 平成30年9月12日(水) | 外部委員2名、監事1名、事務局員2名 計5名 | 5名 |
| 3 | 平成31年3月11日(月) | 外部委員2名、監事1名、事務局員2名 計5名 | 4名 |

(6) 社会福祉法人連絡会の開催

市内社会福祉法人の連携体制づくりを目的に、社会福祉法人の公益活動を進めるための情報交換及び連絡調整を行った。

① 連絡会

- ・開催日時 平成30年 9月13日（木）午後1時30分～午後3時00分
- ・場 所 健康福祉センター2階 多目的ホール
- ・出席者 市内11社会福祉法人14名（伊豆高原十字の園、鑑石園、農協共済中伊豆リハビリテーション、栄光会、厚生保育会、春栄会、心友会、珀寿会、伊東つくし会、クープ、伊東市社会福祉協議会）
- ・欠席者 城ヶ崎いこいの里、子ども未来計画、静岡県済生会、
- ・内 容 各法人の人材確保及び公益事業等社会福祉法人の協働事業について

(7) 子ども子育て支援事業者連絡会の開催

社会福祉法人連絡会に参加する保育園などの子育て支援事業者が子育て支援の充実を目的に各法人で課題を共有し、協働活動の連絡調整を図った。

- ・定例会の開催 7回（平成30年4月11日、6月27日、7月26日、8月29日、10月24日、平成31年1月24日、3月13日）
- ・伊東市長に民間保育園の運営に関する要望書の提出
（平成30年9月14日（金）16:00～16:30 市長公室）
- ・地域貢献活動の実施（あたたかマタニティ支援）
妊娠中の方が保育園での赤ちゃんの様子を見学し、保育士への子育てに関する相談を通して、出産前の不安や戸惑いを和らげるなど、安心して生み育てる環境づくりへの支援を行った。

(8) 苦情解決第三者委員会の開催

サービス利用者からの苦情に適切かつ迅速に対応し、解決を図るとともにサービス利用者からの苦情解決を密室化せずに円滑な解決を図る苦情解決第三者委員会を開催し、サービス改善を図った。

- ① 開催回数 1回（平成31年3月26日（火）午後4時45分～午後5時15分）
- ② 場 所 伊東市役所 8階 大会議室
- ③ 出席者 第三者委員2名・事務局7名
- ④ 報告件数 4件（苦情2件、ヒヤリハット2件）

(9) 静岡県健康福祉大会への参加

平成30年10月25日（木）、静岡県グランシップにおいて、静岡県知事を大会会長に健康福祉県づくりの実現に向け、社会福祉並びに健康増進活動に功績のあった個人・団体として、本市から県社協会長表彰16名（民生委員8名、施設職員6名、社会奉仕者2名）が表彰され、民生児童委員関係者を含め11名が参加した。

(10) 広 報 活 動

- ①社協だよりの発行
地域福祉の推進並びに本会の活動の理解を広めることを目的に年4回（9月、10月、12月、3月）“社協だより”を全戸配布（29,800戸）し、広報啓発を図った。
- ②ホームページによる情報開示
市民へ迅速に情報提供を行うためにホームページの活用を行った。

(11) 関係諸会議及び研修会への参加

職員の資質向上並びに人材育成のために以下の会議・研修に職員を派遣した。

- ① 会長・事務局長関係会議・研修 2日 延べ 2名
（県市町社協会長会議、市町社協事務局長会議等）
- ② 事務局職員関係会議・研修 44日 延べ 52名
（赤十字運動打合せ会・実務担当者研修会、生活福祉資金貸付事業担当者会議、精神保健福祉業務研修会、生活困窮相談業務従事者研修、就労自立促進事業協議会、生活困窮者自立相談員連絡会、簿記入門講座、経理基礎講座、会計実務研修、日常生活自立支援事業専門員研修、労働者派遣事業説明会、民協市町担当者会議、民生委員研修会、成年後見制度実務研修、子どもの居場所セミナー、福祉教育担当者会議、共同募金事務担当者会議、ファミサポ・アドバイザー研修会、生活支援コーディネーター研修、移動支援制度説明会、地域ケア会議活用促進研修）

- ③ 介護保険事業関係職員会議・研修 12日 延べ 16名
 県ホームヘルパー連絡協議会及び全体研修会、介護支援専門員研修、介護保険サービス事業者説明会、訪問介護員研修、認定調査員研修会、障害福祉サービス事業者説明会、介護予防ケアマネジメント実務研修、地域包括支援センター業務評価研修
- ④ その他 3日 延べ 9名
 (老人クラブ会長研修会、老人クラブ交流会) 計 61日 延べ 79名

2 地域福祉推進事業

(1) 地域での福祉を推進する基盤づくり

地域での福祉問題を共有し解決を図るために「地域をつなぐ絆の再構築」を基本目標とする地域福祉活動計画の推進に取り組んだ。

① 地域の居場所づくり・運営への支援

地域の高齢者のつながりをつくり、健康で自立した生活の継続を目標にレクリエーション・体操・お茶会等を実施し、関係機関と協力して居場所の継続的運営への支援を行った。

- ・宇佐美地域居場所「ほのぼのサロン」11回 参加延人員 353人
- ・松原地域居場所「サロンまつばら」10回 参加延人員 342人
- ・湯川地域居場所「ふらっとゆかわ」10回 参加延人員 309人 計31回 延べ1,004人

② 対島地域ふるさと協議会の運営協力

各区・民生児童員・老人クラブ・ボランティア・地域内社会福祉法人が地域の福祉課題を共有し、問題解決を図る協働の場づくりへの事務局の支援を行った。

(2) 子どもの居場所づくりの推進

① 子ども食堂（キッチン「さくらぎ」）

共働きや一人親家庭など様々な事情で子どもが孤立しないように無料で食事を提供し、楽しい団らん、自分を気にかけてくれる大人との勉強や遊びを通して、子どもたちが安心できる居場所としての子ども食堂を実施しました。

- ・開催回数 9回（平成30年7月31日(水)、8月23日、9月12日、10月6日、11月20日、12月12日、1月23日、2月20日、3月14日） 16：00～19：00
- ・プログラム 16:00～宿題と遊び、17:30～食事 18:00～レク・遊び
- ・開催場所 市健康福祉センター 2階多目的ホール・調理実習室
- ・参加児童 149名（地域の小学生）、保護者23名、ボランティア218名 計390名

② 伊東地区子どもの居場所づくり連絡会の開催

市内4カ所で開催又は実施を計画している団体により情報交換を通して課題を共有し、子どもを地域が見守り、支えるネットワークをつくり、立上げ支援及び運営支援を行った。

- ・開催回数 1回（平成31年2月4日(月)）
- ・開催場所 市健康福祉センター
- ・出席者 10名（川奈教会2名、伊豆高原十字の園2名、宇佐美地区1名、社協5名）

(3) ボランティア登録及び保険の加入促進

① ボランティア登録状況

- ・個人ボランティア 43名
- ・団体ボランティア 51団体978名

② ボランティア保険の加入促進

ボランティア活動する個人・団体の登録及び活動中の事故に備えて、保険の加入促進を行った。

- ・保険加入者数 36団体779名、個人16名
- ・ボランティア行事用保険 32件1,853名

(4) ボランティアニーズの需給調整

ボランティア活動を希望する個人・団体と支援を求める施設等の相談に応じ、ボランティアの需給調整を行うとともに地域のニーズ把握に努め、ボランティアの育成等活動の推進を図った。

| 相談件数 | 旋 | | | |
|------|------|------|-----|-----|
| | 施設向け | 在宅向け | その他 | 合計 |
| 34件 | 10件 | 14件 | 10件 | 34件 |

(5) ボランティア交流会・研修会の実施

①障害児者とボランティアとの交流事業

手をつなぐ育成会会員とボランティアが防災をテーマとする応急処置などの研修とゲーム・レクリエーションを通して、交流を図った。

- ・日 時 平成31年2月10日(日)10:00～14:00
- ・場 所 市健康福祉センター 2階 多目的ホール
- ・講 師 元海上自衛隊特別警備隊
- ・参加者 62名(手をつなぐ育成会37名、中高生10名、ボランティア13名、事務局2名)

②中高生福祉体験講座「街づくりプロジェクト」

市内在住の中高生を対象に障害福祉に関する理解を深めることを目的に、市内観光施設・公共施設、公共交通機関等に対し、障害のある方の視点での点検活動(バリアフリー調査)を通して、安心安全な街づくりへの理解と関心を広げた。

- ・実施日 4日 事前研修 平成30年7月15日(日) 10:00～16:00
講話「誰にとっても優しい観光地になるためには」
講師 青いかば旅行社 長谷川浩平、長谷川優子
- 調査活動 8月22日(水)10:00～15:00伊東駅周辺観光施設、公衆トイレ
- 事後研修 8月27日(月) 伊東ふれあいセンター
- 調査報告会 3月26日(火) 伊東市役所 市担当課への調査結果の報告
(調査報告書の展示12月3日(月)～12月7日(金) 市役所)
- ・実施場所 健康福祉センター・市街地、伊東ふれあいセンター、市役所
- ・参加者 21名(中高生10名、外部講師2名、教諭1名、ボランティア4名、事務局4)

③ボランティアコーディネーター入門講座(講義・ワークショップ)

- ・内 容 ボランティアの受け入れや活動を推進する方がボランティアの基本及び理念、ボランティアとの協働活動を内容とする研修です。
- ・講 師 日本ボランティアコーディネーター協会 事務局長 後藤麻里子氏
- ・開催日 平成31年3月9日(土)10:30～15:30
- ・場 所 市健康福祉センター 2階 多目的ホール
- ・参加者 施設職員・ボランティア 29名

(6) 地域福祉講演会の開催

①福祉講演会(成年後見制度啓発事業)

- ・開催日 平成30年11月3日(土)13:30～15:00
- ・開催場所 市健康福祉センター 2階 多目的ホール
- ・講 師 講談師 神田 織音 氏
- ・テーマ 「講談で学ぶ!成年後見制度」 ・参加者 70人

② 職員研修会

福祉業界のみならず人材が不足する中、人材確保及び人材定着を図り、魅力のある職場づくりをテーマに研修会を開催した。

- ・内 容 職場の人間関係の維持・向上、ハラスメント対策セミナー
- ・講 師 川原経営総合センター経営コンサルティング 講師
- ・開 催 日 平成31年2月16日(土)13:30～
- ・場 所 市健康福祉センター 2階 多目的ホール
- ・参加者 施設長及び職員 30名

③ ドキュメンタリー映画「イーちゃんの白い杖」上映会

障害があっても地域で自分らしく生き、支え合う地域共生社会の実現のため、映画関係者を招き、映画の上映を通して、福祉啓発を図った。

- ・上 映 日 平成31年3月16日(土)2回上映(13:30～、18:00～)
- ・会 場 市健康福祉センター 2階多目的ホール
- ・参加者 220名(昼120名、夜100名)

(7) ボランティアビューロー(ボランティアグループ連絡会)の開催

ボランティアグループ9団体で構成するボランティア協会のボランティア相互の交流と情報交換を行った。

- ・定例会の開催 11回
- ・その他(ボランティア研修) 1回

(8) 災害ボランティアネットワーク事業

①市内福祉施設及び障害福祉サービス事業者で構成する防災会議に職員が参加し、災害時支援体制づくりの連携強化を図った。

- ・開催日時 平成30年10月11日(木)
- ・会場 市役所 展望ギャラリー
- ・開催日時 平成31年 1月23日(水)
- ・会場 市役所 展望ギャラリー

(9) 福祉教育資材の整備並びに貸出と情報提供

福祉教育や研修会を行う際に福祉機器、資料、講師の紹介等情報提供を行った。

- ・福祉体験学習の指導 7件
- ・福祉機器の貸出 2件
- ・講師の紹介 7件
- ・福祉の情報提供 1件

(10) 第37回ふれあい広場の開催中止と事業規模を縮小しての代替え事業の開催

台風24号の接近に伴い9月30日(日)開催予定のふれあい広場の開催を中止したことから、参加団体及び行事内容を縮小し、「地域のふれあい2018」として、作品展示、バザー、バルーンアートなどのイベントを通じて、障がい者との交流を通して、福祉への理解と関心を深めた。

- ・開催日 平成30年11月23日(金) 11:00～13:00
- ・会場 市健康福祉センター全館
- ・参加者 1,500人
- ・内容 バザー、アートバルーン、ゲームコーナー、サロン(お茶コーナー)
- ・参加団体 13団体機関

(11) 第42回伊東市社会福祉大会の開催

永年にわたり社会福祉に貢献された個人・会社・団体・機関の方を表彰、また、地域で支え合う地域共生社会の実現に向けて、講演会・シンポジウムを開催、地域ぐるみの福祉の街づくりの啓発を図った。

- ・開催日 平成30年6月12日(火)
- ・会場 生涯学習センター ひぐらし会館
- ・参加者 120人
- ・地域支え合いフォーラム

① 伊東市の現状説明 報告者 伊東市高齢者福祉課

② 基調講演 テーマ「みんなでつくり助け合いのある伊東市」

講師 公益財団法人さわやか福祉財団会長 堀田 力 氏

③ パネルディスカッション

テーマ「地域福祉活動をとおして、地域はどのように変わったか」

コーディネーター 堀田 力 氏(公益財団法人さわやか福祉財団会長)

パネリスト 深沢万里子 氏(宇佐美地域居場所ほのぼのサロン)

佐々木睦代 氏(宇佐美地域居場所ほのぼのサロン)

森 茂廣 氏(対島地域ふるさと協議会)

小川 佳彦 氏(第一層生活支援コーディネーター)

3 在宅福祉推進事業

(1) ひとり暮らし高齢者交流会（ふれあいの楽しみ会）の実施

閉じこもりがちなひとり暮らし高齢者を対象に地区別6回、参加者346人により、市内公共施設（健康福祉センター、市内各コミセン）において、市内幼稚園・保育園児との交流、レクリエーションを行い、介護予防とともに参加者相互の交流により孤独感の解消を図った。

実施にあたっては、民生児童委員(58人)の協力を得て、地域でのつながりを深めている。

(2) 総合相談及び心配ごと相談所の運営

①心配ごと相談（毎週水曜日午後1時30分～4時・健康福祉センター）

民生児童委員による市民からの日常生活で抱える課題の相談に応じ、問題解決のための助言及び他機関の紹介を行った。相談件数は減少しているが、生活困窮や離婚、家族の病気など気軽に相談できる人がなく、問題が多様かつ多重になってきている。

| 相談事項 処理状況 | 生計 | 年金 | 職業・生業 | 住宅 | 家族 | 結婚 | 離婚 | 健康・保健 | 医療 | 人権・法律 | 財産 | 事故 | 子育て・福祉 | 教育青少年 | 心身障害福祉 | 老人福祉 | 苦情 | D V | その他 | 合計 |
|--------------|----|----|-------|----|----|----|----|-------|----|-------|----|----|--------|-------|--------|------|----|--------|-----|----|
| 所内解決 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 他機関紹介 | 0 | 0 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 6 | 12 |
| 合計 | 0 | 0 | 1 | 4 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 6 | 15 |

②総合相談（毎週月曜日～金曜日 祝祭日を除く）

| 相談事項 処理状況 | 生計 | 年金 | 職業・生業 | 住宅 | 家族 | 結婚 | 離婚 | 健康・保健 | 医療 | 人権・法律 | 財産 | 事故 | 子育て・福祉 | 教育青少年 | 心身障害福祉 | 老人福祉 | 苦情 | D V | その他 | 合計 |
|--------------|-----|----|-------|----|----|----|----|-------|----|-------|----|----|--------|-------|--------|------|----|--------|-----|-----|
| 所内解決 | 323 | 0 | 4 | 11 | 2 | 0 | 0 | 0 | 68 | 0 | 11 | 0 | 0 | 38 | 7 | 96 | 2 | 0 | 95 | 657 |
| 他機関紹介 | 10 | 0 | 2 | 3 | 3 | 0 | 7 | 0 | 1 | 26 | 38 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 6 | 0 | 14 | 111 |
| 合計 | 333 | 0 | 6 | 14 | 5 | 0 | 7 | 0 | 69 | 26 | 49 | 0 | 0 | 38 | 7 | 97 | 8 | 0 | 109 | 768 |

(3) 無料法律相談

静岡県弁護士会沼津支部の協力により無料弁護士相談を毎月第2・第4火曜日健康福祉センターにて実施し、市民からの相談における法的ニーズに対応した。本年度は、相談件数は5件増加しており、相談内容は相続、借金、不動産の順に多くなっている。

実施日数 23日（中止1日：申込状況による） 相談件数 99件

(4) 法人後見事業への取り組み

日常生活自立支援事業とともに、判断能力が不十分な人への権利擁護支援として、法人後見を受任したり、親族後見人への支援を含む総合的な相談支援に取り組むため、成年後見制度利用が

必要な人の発見・支援や早期の相談、地域の関係団体・機関とのネットワーク等を基盤に成年後見制度の利用を促進する体制づくりに取り組んだ。

① 地域連携のネットワークづくりへの取り組み

事業運営に関する家庭裁判所との調整、地域包括支援センター・障害者相談機関との情報交換を図り、利用者ニーズの把握に努めた。

- ・地域包括支援センターとの情報交換
- ・成年後見制度地域ネットワーク会議（平成30年12月21日 静岡市）

② 普及啓発事業

- ・成年後見制度講演会及び事業説明会（2 地域福祉事業 - (6)地域福祉講演会の開催関連事業）

③ 相談・支援体制づくりへの取り組み

- ・法人後見事業運営委員会の開催

開催日 平成31年1月8日（火） 開催場所 市健康福祉センター2階多目的

出席者 市高齢者福祉課、中央包括支援センター、社協 5名

- ・成年後見制度利用促進会議（平成30年9月3日 三島市）
- ・近隣市社協の視察（平成30年7月11日 熱海市、沼津市）

④ 法人後見業務の受任 受任件数 1件

(5) 身体障害者福祉用具貸与事業の運営

介護保険非該当の高齢者並びに在宅障害者に対し、福祉用具の貸与を実施した。

| 車 椅 子 | ポータブルトイレ | その他の福祉用具 |
|-------|----------|----------|
| 75件 | 12件 | 9件 |

※その他の福祉用具：シャワーチェア等

4 受 託 事 業

(1)健康福祉センターの指定管理運営（指定管理期間：平成29年度～平成33年度）

子育て支援、市民の健康づくり、高齢者の生きがいづくり等介護予防、地域活動の拠点施設の管理運営を行った。

- ・開設日数 359日 ・利用回数 2,461回
- ・総利用人数 71,746人（一日当たり利用者199.8人）

| 内訳 | 1階 | 市民活動室 | 103回 | 2,430人 |
|----|--------|-------------------|---------|---------|
| | | 生きがい交流室(カラオケ・和洋室) | 1,046回 | 9,029人 |
| | | 喫茶コーナー“すう” | — | 1,476人 |
| | | 子ども広場“すきっぷ” | — | 17,920人 |
| | | 電位治療器“スカイウェル” | | 6,749人 |
| 2階 | 多目的ホール | 628回 | 17,743人 | |
| | 健康スタジオ | 317回 | 8,341人 | |
| | 調理室実習室 | 367回 | 8,058人 | |

(2) 桜木生きがいデイサービスセンターの管理・経営（指定管理期間：平成29年度～33年度）

介護保険対象外の高齢者の方を対象に介護予防を目的に送迎・健康チェック・介護予防体操・屋内屋外レクリエーション（カラオケ、各種ゲーム、花見、カラオケ、ウォーキング等）、入浴の通所サービス事業を実施した。

- ・サービス提供日 月曜日～金曜日
- ・サービス提供時間 10:00～15:00
- ・運営日数 244日
- ・利用者数 73名（男性15名、女性58名）
- ・延利用者数 3,006名（男性620名、女性2,386名）

(3) 介護予防拠点施設シニアプラザ湯川・くすみの指定管理運営(指定管理期間：平成29年度～33年度)

市内2カ所の高齢者の生きがい活動や健康増進などの介護予防施設を拠点に、仲間づくりを通じた生活の活性化を目的に施設の管理運営を行った。

- ① 延開館日数 580日（湯川 290日、くすみ 290日）
- ② 平均開館日数 290日
- ③ 延利用人員 13,677人（湯川 6,790人、くすみ 6,887人）
- ④ 平均利用人員 6,838.5人
- ⑤ 実施内容 手芸教室、書道教室、カラオケ教室、ウォーキング教室、童謡唱歌、絵手紙教室、介護予防体操、麻雀教室、太極拳

⑥

(4) 介護予防普及啓発事業の受託運営

65歳以上の方を対象に介護予防を目的として、体力や筋力低下を防ぐための介護予防チェックリストにより、参加者の身体状態に合わせた一次・二次の体操教室を開催した。

①一次予防教室（1教室10回）

| 教室数 | 開催場所 | 回数 | 参加者数 | 延べ参加者数 |
|-----|----------------------------------|-----|------|--------|
| 7教室 | 鎌田温泉会館、泉会館、健康福祉センター 旧保健福祉センター | 70回 | 201人 | 1,467人 |

②二次予防教室（1教室12回）

| 教室数 | 開催場所 | 回数 | 参加者数 | 延べ参加者数 |
|-----|-----------|-----|------|--------|
| 2教室 | 旧保健福祉センター | 24回 | 21人 | 197人 |

③フォローアップ教室（1教室 1回）

| 教室数 | 開催場所 | 回数 | 参加者数 |
|------|---------------|----|------|
| 11教室 | 旧保健福祉センター・泉会館 | 2回 | 25人 |

(5) ファミリーサポート事業（子育て支援）の受託運営

子育ての支援を受けたい人(依頼会員)と支援する人（支援会員）、その両方を兼ねる人（両方会員）が会員として登録し、小学低学年までの子を対象に支援会員が自宅での預かり、保育園の送迎などの助け合いを通して、子育て世帯への支援を実施した。

- ①会員登録数 285名（依頼会員214名、支援会員 61名、両方会員 10名）
- ②支援活動実績 依頼件数 430件 支援件数 335件

内訳

| 依頼及び支援内容 | 依頼件数 | 支援件数 |
|------------------------|------|------|
| 保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり | 67件 | 47件 |
| 学童の放課後の預かり | 1件 | 1件 |
| 学童保育の迎え及び帰宅後の預かり | 0件 | 0件 |
| 子どもの習い事等の場合の援助 | 26件 | 21件 |
| 保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助 | 200件 | 163件 |
| 保護者の冠婚葬祭、学校行事参加のための預かり | 0件 | 0件 |
| 保護者等の外出する場合の援助 | 40件 | 31件 |
| 保護者等の病気、その他急用の場合の援助 | 2件 | 2件 |
| 他の子どもの世話や用事の場合の援助 | 0件 | 0件 |
| その他 | 94件 | 70件 |

③支援会員の養成

- ・開催回数 1回
- ・開催日時及び参加者 第1日目：平成30年10月25日(木) 9:30～16:00 参加者 10名
第2日目：平成30年10月31日(水) 10:00～16:00 参加者 11名
第3日目：平成30年11月 8日(木) 9:30～16:00 参加者 12名
第4日目：平成30年11月19日(月) 9:00～12:00 参加者 12名
- ・内 容 子どもの接し方・遊び方、子どもの食事と栄養、気になる子どもと保護者の関わり方、子育てと保健サービス、子どもの事故と安全、保育の心、身体の発達、事業概要説明、スキップ見学、救命講習
- ・講 師 市子育て支援課4名(保健師2名、心理士1名他)、市健康医療課 栄養士1名
私立保育園 保育士2名

④会員の情報交換

- ・情報紙「ファミサポ通信」の発行(260部) 年間2回(7月、9月発行)
- ・支援会員と両方会員向け情報誌「サポート通信」の発行(70部)年1回(6月発行)

⑤その他の活動

- ・会員交流会
日 時 平成30年4月21日(土)10:00～12:00 参加者 34名(子ども・大人)
内 容 バルーンアート、マジックショー、大型絵本読み聞かせ

(6) 地域包括支援センターの受託運営

保健師・看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員、介護支援専門員等の8名を配置し、地域包括ケアの基盤整備、総合相談支援、権利擁護、介護予防へ取り組むなど、包括的・継続的ケアマネジメント支援といった地域包括ケア推進の中核機関として活動を進めるとともに、認知症カフェ・高齢者の居場所における運営や支援を実施した。

① 総合相談支援・権利擁護(虐待の防止)

高齢者のニーズを把握し、総合的な相談・支援を行い、また、高齢者の人権や財産を守るため、関係機関と連携し、高齢者の虐待防止や権利擁護に努めた。

- ・相談件数と相談経路

| 相談受付 | 来 所 | 電話・FAX等 | 訪 問 | その他 | 合 計 |
|------|------|---------|--------|------|--------|
| 相談件数 | 394人 | 2,768人 | 1,593人 | 192人 | 4,947人 |

- ・主な相談内容

医療・在宅介護・認知症高齢者に関する相談とともに、体調変化の不安や精神的な支えを求める相談内容が著しく増えており、家族・親族とのつながりや地域での孤立した状況が伺われる。

- ・介護保険に関する相談
- ・医療に関する相談
- ・在宅介護に関する相談
- ・介護予防に関する相談
- ・施設入所に関する相談
- ・認知症高齢者に関する相談
- ・家族、経済問題等の相談
- ・制度利用の申請代行
- ・介護支援専門員への支援
- ・権利擁護、成年後見制度に関する相談
- ・住宅改修に関する相談

② 共通的支援の基盤構築

地域に総合的なサービスネットワークの構築のため、関係機関・団体との調整を図った。

| 運 営 状 況 | 回数 | 運 営 状 況 | 回数 |
|-----------|----|-------------------|----|
| 地域ケア会議 | 11 | 関係団体との会議 | 47 |
| 包括会議 | 4 | 研修会 | 12 |
| 包括部会（三職種） | 18 | その他（介護予防教室、サロン行事） | 50 |

③ 包括的・継続的マネジメント支援

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるように個々の高齢者の状況に応じたケアマネジメントの実施、介護支援専門員の資質向上のための指導・助言、他職種連携による長期的継続的な支援を実施した。

- ・ケアマネジメントへの支援 52回

④ 介護予防マネジメント

要介護認定の要支援1、2に該当する者及び日常生活支援総合事業の対象者に対して、介護予防計画を作成するとともに計画に基づくサービスの提供が確保されるよう、関係機関と連絡調整を行った。

- ・介護予防支援（予防給付）
 - 年間延作成件数 1,617件（直営 505件、委託 1,112件）
- ・ケアマネジメントA（総合事業サービスのみ）
 - 年間延作成件数 2,066件（直営 663件、委託 1,403件）
- ・ケアマネジメントB（訪問型・通所型サービスC等）
 - 年間延作成件数 26件（直営 26件）
- ・ケアマネジメントC（配食サービス等）
 - 年間延作成件数 1件（直営 1件）

⑤ 認知症カフェの運営

気軽に立ち寄れる「認知症かふえCoCo」を運営し、季節に応じたレクリエーションや講話を通じて、認知症の方及びその家族が認知症に対する理解を深め、利用者相互の交流を図った。

- ・開催場所 健康福祉センター1階市民活動室
- ・開催回数 12回（月1回）
- ・参加者数 88人

⑥ 高齢者の居場所づくりへの協力支援

高齢者の閉じこもりを防ぎ、健康で自立した生活の継続を目標にレクリエーション・体操・お茶会等を実施し、関係機関と協力して居場所の運営を行った。

- ・実施地区 3カ所（湯川居場所、サロンまつばら、丸山町居場所）
- ・実施場所 シニアプラザ湯川、ふれあいセンター、丸山町集会所
- ・開催回数 延 12回（湯川：4回、松原：8回、丸山町：8回）

(7) 日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）の受託運営 [県社協委託事業]

高齢による認知機能の低下や障害から判断能力が不十分な方々が安心して暮らせるように福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービス、書類等の預かりサービスを実施した。

① 会議及び研修

- ・研修会名 平成30年度日常生活自立支援事業専門員研修会
- ・日 時 平成30年 6月13日（水）
- ・場 所 静岡商工会議所 静岡事務所会館

② 相談件数 208件

内訳：認知症高齢者 96件、知的障がい者 8件、精神障がい者 55件、その他 37件

③ 訪問・調査件数 65件 ④ 契約締結件数 2件 ⑤ 生活支援員数 4名

(8) 生活困窮者自立相談支援事業・家計相談支援事業の受託運営

生活に困窮する方や社会的孤立する方に対して、生活保護に至る前に経済的・社会的自立を目的として、市社会福祉課内に自立相談支援事業所「伊東市くらし相談センターこころ」を開設、主任相談支援員・相談支援員・家計相談員の3名により自立相談支援及び家計相談を実施した。

① 情報提供・相談対応 45人（前年度比5人減）

相談支援員の助言・指導により相談者が抱える生活課題の支援を行った。

| 相談内容 | 人数 |
|------------------------|-----|
| 仕事について（就労・就職活動） | 11人 |
| 家計相談（滞納・未納・債務） | 12人 |
| 育児・教育について | 3人 |
| 住宅の問題（売却・改修・転宅） | 4人 |
| 福祉・医療について（費用・要望） | 3人 |
| 本人・家族の問題（病気・障がい・離婚・相続） | 12人 |
| 計 | 45人 |

② 他制度・他機関へのつなぎ支援 52人（前年度比6人増）

相談者の課題を把握し他制度・機関と連携しながら支援を実施した。

| 相談内容 | つなぎ先機関 | 人数 |
|-------------------------|-----------------------------|-----|
| 本人・家族の問題(病気・障がい)による生活困窮 | 社会福祉課生活保護係 | 10人 |
| 年金受給・就労開始までの生活 | | 2人 |
| 所持金がない・住居がない又は喪失する恐れがある | | 8人 |
| 年金相談（低額・無年金の生活） | | 3人 |
| 本人・家族の相談（病気・障がい等） | 社会福祉課障害係・サポートいとう・診療内科 | 6人 |
| 障がい者の就労支援 | 障がい者就業・生活支援センター | 4人 |
| 高齢による生活上の問題（病気・認知症疑い等） | 高齢者福祉課、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所 | 13人 |
| 税、国民保険、年金の相談 | 保険年金課、収納課 | 1人 |
| 育児相談 | 幼児教育課・子育て支援課・学校教育課 | 2人 |
| 本人・家族の債務について | 法律相談・法律事務所 | 1人 |
| 家計管理の問題 | 家計相談支援事業 | 1人 |
| その他（市外在住者からの相談） | 他市町役所、他市自立相談機関 | 1人 |
| 計 | | 52人 |

※相談者の課題が重複している場合は相談者の主訴を計上。

③ 支援プランの作成 24人（前年度比：8人減）

相談受付後、相談者の経済的自立・社会的孤立からの脱却を目標とする支援プランを作成し、生活困窮者自立支援事業法に基づくその他の事業及び関連する事業と連携して支援を実施した。

【プラン作成者の支援内訳】

| 事業・制度名 | 支援内容 | 利用回数 |
|---------------|-----------------------|------|
| ワークライフサポート事業 | ハローワークの個別就労支援 | 5回 |
| 住居確保給付金 | 住居喪失又は恐れのある者への家賃給付 | 3回 |
| 一時生活支援事業 | ホームレス支援 | 2回 |
| 家計相談支援事業（こころ） | 家計管理意欲の向上を目的とした支援 | 9回 |
| 就労準備支援事業 | 就職活動前の生活習慣の改善等の支援 | 2回 |
| 自立相談支援事業（こころ） | 就労の意欲喚起、通院同行、家計相談等の支援 | 6回 |

④ 家計相談支援事業プランの作成 9人（前年度比：4人増）

自立相談支援事業のプランを作成する相談者で、自立のために家計収支の改善や家計管理能力の向上のプランを作成した。

⑤ 支援調整会議の開催 31回（前年度比 増減なし）

市担当職員、支援実施機関担当者、社会福祉協議会担当係長、自立相談支援員、家計相談員、就労支援員で構成し、本会議にて相談者の支援プラン（案）を確定（決定・確認・評価・終結）した。

| | |
|----------|-----|
| 支援プランの決定 | 24件 |
| 支援プランの評価 | 25件 |
| 支援プランの終結 | 20件 |

(9) 生活支援サービス推進事業の受託運営

介護予防・日常生活支援総合事業において、高齢者を地域で支える仕組みづくりや助け合い活動を進める生活支援サービス提供体制づくりを行った。

①生活支援サービスサポーター養成講座の開催

市高齢者福祉課、地域包括支援センター等の協力により市民を対象に生活支援の担い手の養成を図った。

| 回数 | 開催日 | 場所 | 受講者 | 内容 |
|-----|----------------|----------|-----|---|
| 第1回 | 平成30年 7月19日(木) | 健康福祉センター | 12名 | 福祉制度説明、地域課題の理解と地域づくり、高齢者の理解、コミュニケーション技術 |
| 第2回 | 11月30日(金) | 八幡野コミセン | 15名 | |
| 第3回 | 平成31年 1月30日(水) | 宇佐美コミセン | 17名 | |
| 計 | | | 44名 | |

※受講免除登録者（有資格：介護福祉士）4名

②生活支援サポーターの登録状況

生活支援サポーター養成講座終了者のうち、支援活動への協力者の登録を行った。

| | | | |
|------|-----|------|---|
| 登録者数 | 48人 | 登録圏域 | 宇佐美圏域18人、伊東圏域 6人、中央圏域 3人 小室圏域 4人、対島圏域17人 |
|------|-----|------|---|

③生活支援サービスの需給調整（サービスのマッチング状況）

- 1) 生活支援(無償):ゴミ出し等 10件 延支援回数 146回
- 2) 生活支援(有償):草刈り支援・屋内大掃除 16件 延支援回数 52回

④第二層協議体の設置

住民ニーズ及びサービス資源の把握、情報及び課題の共有を通して、伊東地域包括センター圏域における生活支援体制の構築を図るため、高齢者の在宅生活を支える関係機関で構成する第二層協議体を設置した。

構成 市高齢者福祉課、伊東包括支援センター、地区老人クラブ、居場所運営団体
生活支援コーディネーター

⑤事業推進及び地域づくりのための啓発活動

- 1) ボランティア協会との情報及び意見交換
 - ・日時 平成30年5月22日(火)
 - ・場所 健康福祉センター
- 2) 生活支援サポーターへの事業進捗状況の報告及び追加講習会
 - ・日時 平成30年5月25日(金)
 - ・場所 健康福祉センター
- 3) 地域支え合いフォーラムの開催（社会福祉大会と共催）
 - ・日時 平成30年6月12日(火)
 - ・場所 ひぐらし会館
- 4) 介護保険事業者連絡協議会居宅部会(介護支援専門員)での事業説明
 - ・日時 平成31年1月16日(水)
 - ・場所 健康福祉センター

⑥関係機関とのネットワークの構築

市高齢者福祉課及び市内各圏域第二層生活支援コーディネーターとの定例会議を開催し、連携強化及び情報共有を実施した。

- ・実施日 5回（平成30年7月27日、9月20日、10月22日、12月4日、平成31年2月13日）
- ・出席者 6名（市高齢者福祉課、第一・二層生活支援コーディネーター）

(10) 地域介護予防活動支援事業の受託運営

南伊東地域センターなごみにおいて、地域の高齢者の交流と介護予防の拠点として、気軽に立ち寄り、介護予防の体操、ゲーム、談話を楽しみながら、地域の絆づくりを深めるサロンを実施した。

- ・開催 週5日 13:00～15:00
- ・開設日数 225日
- ・参加者 4,254人
- ・内容 健康体操と講話12回

(11) 子育てサロン受託事業の受託運営

旧伊東幼稚園湯川分園に、保育士資格を有する職員を配置し、未就園の子育て中の親子を対象に子育てに関する相談、親同士の交流を図り、安心して過ごせる場を提供する事業を実施した。

- ・開設日数 214日間
- ・利用者数 85人
- ・延利用者 3,450人（保護者延1,579人、児童延1,871人）

(12) 福祉関係団体等事務局受託事業

市内福祉関係団体の事務局の運営及び当事者団体の事務局運営の支援を行った。

① 民生委員児童委員協議会の事務局運営

- 事務内容
- ・民協理事会（月1回）
- ・主任児童委員会（月1回）
- ・総会（年1回、5月）
- ・県、県社協との連絡調整
- ・各部会研修（年1～2回程度）
（高齢者福祉部会、地域福祉部会、児童福祉部会、障害児者福祉部会）
- ・あゆみの編集委員会の運営、発行
- ・民生児童委員活動の実態把握
- ・民生児童委員活動に関する相談・支援（随時）
- ・会計事務

② 日本赤十字社事務局運営事業

- 事務内容
- ・社員の募集
- ・献血運動の準備
- ・災害義援金の受付
- ・助成事業
- ・県支部との連絡調整
- ・会計事務

③ その他福祉関係団体（伊東市手をつなぐ育成会）

総会の準備、広報紙の印刷、交流会事業等への協力

(13) 思春期保健相談事業受託事業

子どもから大人への過渡期の思春期を迎える子どもたちを対象に、心身に関する様々な不安や悩みに円滑に対応するため、保健、医療や教育機関とも連携を図りながら思春期保健相談事業を受託実施した。

- ① 設置場所 伊東市立伊東幼稚園湯川分園（事業開始：平成30年6月23日）
- ② 相談日 第2・第4土曜日 午後2時から午後6時まで
- ③ 開設日数 19日
- ④ 相談者数 11人（延べ相談者数56件）
- ⑤ 相談方法 メール、SNS、電話
- ⑥ その他 母子保健事業における思春期保健に関する業務 7日
市内中高生を対象とした赤ちゃん触れ合い体験事業への協力活動

(14) 子どもの居場所づくりの推進受託事業（2 地域福祉事業-（2）子どもの居場所づくりの推進関連事業）

少子化が年々進む中、地域の子どもの孤立・困窮しないように安心・安全な居場所づくりを広めることを目的に運営財源及び立上げ費用の助成制度を実施した。

- ① 運営費助成 4カ所（宇佐美地区、川奈地区、岡区、八幡野地区） 29回 145,000円
- ② 立上げ助成 3カ所（川奈地区、岡区、八幡野地区） 3回 605,000円

5 公益事業（職員派遣事業）

(1) 中央地域包括支援センターへの職員派遣事業を実施した。

- ① 派遣職員 3名（主任介護支援専門員1名、社会福祉士1名、介護支援専門員 1名）
- ② 派遣業務 総合相談業務及びケアプラン作成業務
- ③ 派遣先 伊東市役所 高齢者福祉課内
- ④ 派遣期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日

(2) 在宅医療介護連携・認知症総合支援事業への職員派遣事業を実施した。

- ① 派遣職員 1名（保健師）
- ② 派遣業務 医療と介護連携のための連絡調整及び認知症の理解及び地域支援
- ③ 派遣先 伊東市役所 高齢者福祉課内
- ④ 派遣期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日

(3) 指定児童発達支援所への職員派遣事業を実施した。

- ① 派遣職員 1名（社会福祉士）
- ② 派遣業務 障害児家族への相談支援
- ③ 派遣先 指定児童発達支援所さくら園
- ④ 派遣期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日

6 共同募金事業

(1) 静岡県共同募金会 伊東市共同募金委員会（委員数30名）の開催

| 年 月 日 | 審 議 案 件 |
|-------------------------|--|
| 平成30年 6月21日 (出席者25名) | 平成29年度事業報告並びに寄付金会計・事務費会計決算の認定について |
| 平成30年 8月31日 (出席者26名) | 平成30年度共同募金(赤い羽根)実施計画の認定、平成30年度県共同募金の申請状況の報告 |
| 平成30年11月26日 (出席者23名) | 平成30年度共同募金(赤い羽根)の結果報告、平成30年度歳末たすけあい運動の実施・配分基準並びに配分総額について |
| 平成31年1月30日 (出席者25名) | 平成30年度歳末たすけあい運動募金の実績及び配分結果報告 |
| 平成31年3月26日 (出席者25名) | 副会長の選任、平成30年度寄付金会計・事務費会計補正予算、平成31年度事業計画並びに寄付金会計、事務費会計予算の認定 |

(2) 共同募金（赤い羽根）運動

①募金目標額と実績額

区長、民生児童委員、町内会長・会計、女性連盟、ボーイスカウト、ガールスカウトの協力により、市民各世帯や会社、商店、篤志家、団体等市民から寄せられた募金。

(単位 円)

| 県目標額 (広域目標額) | 市目標額 (地域目標額) | 区 分 別 実 績 額 | | | | 合 計 |
|-----------------|-----------------|-------------|-----------|---------|---------|-----------|
| | | 個 別 | 大 口 | 街 頭 | 窓 口 | |
| 2,900,000 | 3,400,000 | 4,260,229 | 1,403,111 | 145,788 | 269,261 | 6,078,389 |

②県共同募金会から本市共同募金会に交付される配分金額（平成29年度募金実機による配分）

| 配 分 先 | 金 額 | 摘 要 |
|-----------|------------|--------------------------------|
| 本市社会福祉協議会 | 3,037,455円 | 平成31年度地域福祉活動事業助成金 |
| 事 務 費 | 291,000円 | 赤い羽根事務費208,000円、歳末たすけあい83,000円 |
| 合 計 | 3,328,455円 | |

(3) 歳末たすけあい運動

① 募 金 実 績 額

目標額には達していないが、募金実績額は配分総額を上回っている状況である。

| 目 標 額 | 区 分 別 実 績 額 | | | 合 計 |
|------------|-------------|----------|----------|------------|
| | 大 口 | 街 頭 | 窓 口 | |
| 2,800,000円 | 1,221,000円 | 573,999円 | 958,191円 | 2,753,190円 |

② 配 分 内 容

生活に困窮する世帯(第二種世帯)を申請制度にしたことにより、前年より減少した。

| 配 分 対 象 | 配 分 金 額 | 摘 要 |
|-----------|------------|--------------------------|
| 第 二 種 世 帯 | 1,189,000円 | 第二種世帯66世帯182人、第二種新入学児童6人 |
| 在 宅 障 害 者 | 512,000円 | 特別障害者手当受給者 56人、精神障害者8人 |
| 在 宅 障 害 児 | 128,000円 | 障害児福祉手当受給者 16人 |
| 交 通 遺 児 | 0円 | 交通遺児 一人 |
| 在宅ねたきり老人 | 440,000円 | 在宅ねたきり老人 55人 |
| 配 分 経 費 | 50,475円 | 通信運搬費、消耗品 |
| 平成30年度事務費 | 84,000円 | 次年度事務経費準備金 |
| 合 計 | 2,403,475円 | |

※募金実績額と配分総額（次年度運動準備金並びに配分諸経費を含む。）の収支差349,715円は、次年度の赤い羽根共同募金配分金事業費に充当されます。

(4) 老人福祉活動事業

老人クラブ連合会に対し、運営及び事業へ助成を行った。

- ・老人クラブ連合会運営費及び事業費補助
- ・老人クラブ連合会ゲートボール大会
- ・老人クラブ連合会演芸、大会
- ・老人クラブ連合会交流懇親会

(5) 障害児・者福祉活動事業

- ・手をつなぐ育成会への助成

(6) 児童・青少年福祉活動事業

① 児童健全育成費助成事業

児童の健全な育成のために活動する15区の子ども会育成連絡協議会に対し、総額763,500円の助成を行った。

② 子どもの遊び場助成事業（申請なし）

(7) 福祉団体育成・生活支援事業（低所得者世帯援護事業）

①福祉団体助成事業

本会と協働して、地域福祉活動を進める関係機関・団体に助成した。

- ・配分対象 11団体 配分額 957,000円

②災害見舞金支給事業（風水害、火災等により被災された世帯に対して見舞金の支給）

- ・支給件数 3件
- ・支給総額 60,000円

[全焼(20,000円)3件、半焼(10,000円)0件、一部焼(5,000円)0件、半壊(10,000円)0件]

③緊急食糧配布事業

その日の食べ物にも事欠くという緊急性の高い困窮者に、2日分の食糧支援を行った。

・利用者 15人 ・延利用回数 25回 ・配布食数 39人分(2日分/人)

7 貸付金事業

他機関からの借り入れが困難な低所得世帯を対象に、民生委員児童委員と連携を図り、緊急に生活費を必要とする世帯に資金の貸付と相談援助を行い、世帯の自立のための支援を行った。

(1) 応急貸付資金貸付事業

低所得者世帯に対し、無利子で生活費(原則3万円)を貸し付け、経済的支援を行った。

なお、貸付金額は前年比1.5%増であり、償還率は63.1%となっています。

| 本年度貸付件数・貸付金額 | 回収金額 | | | 未回収金額 | 欠損処分量 |
|--------------------------------------|------|-----|------------|------------|-------|
| | 現年度分 | 回数 | 金額 | | |
| 64件 1,636,000円 (前年度68件1,612,000円) | 現年度分 | 61回 | 1,032,000円 | 604,000円 | 0円 |
| | 過年度分 | 32回 | 304,000円 | 7,898,420円 | 0円 |
| | 計 | 93回 | 1,336,000円 | 8,502,420円 | 0円 |

※償還回数は、1件の貸付に対し、最長5カ月以内での償還であることから償還回数が上回る。

(2) 高額療養費資金貸付事業

高額医療費の支払いに困窮する国保被保険者に対し、無利子で資金を貸し付け生活の安定を支援した。

| 本年度貸付件数・貸付金額 | 回収金額 | | | 未回収金額 | 欠損処分量 |
|---------------------------------------|------|-----|------------|------------|-------|
| | 現年度分 | 回数 | 金額 | | |
| 16件 2,294,000円 (前年度33件 5,221,000円) | 現年度分 | 12回 | 1,702,000円 | 592,000円 | 0円 |
| | 過年度分 | 5回 | 919,000円 | 475,625円 | 0円 |
| | 計 | 17回 | 2,621,000円 | 1,067,625円 | 0円 |

(3) 生活福祉資金貸付事業

[県社協委託]

本貸付制度は県社会福祉協議会が実施主体として、市社会福祉協議会が窓口となって、低所得者世帯や高齢者世帯、障がい者世帯に対し、それぞれの世帯に応じた資金の貸付を行った。

| 種別 | 件数 | 貸付金額 | 貸付対象者 | 貸付の内容 |
|------------|----------|----------|--------------------------|--|
| 総合支援資金 | ---生活支援費 | 0件 | 低所得者世帯 | 生活再建のための生活費 |
| | 住宅入居費 | 0件 | | 住宅賃貸契約の費用 |
| | 一時生活再建費 | 0件 | | 公共料金、転居費用等 |
| 福祉資金 | 福祉費 | 0件 | 低所得者世帯 障害者世帯 高齢者世帯 | 生業を営む資金、技能取得 介護サービス費用、転居費用 住宅改修費用等 |
| | 緊急小口資金 | 1件 | 100,000円 | 一時的な生活費 |
| 教育支援資金 | 教育支援費 | 1件 | 低所得者世帯 | 就学に必要な経費 |
| | 就学支度費 | 0件 | | 入学に際し、必要な経費 |
| 不動産担保型生活資金 | 0件 | 0円 | 高齢者世帯 | 不動産を担保に老後の生活資金の貸付 |
| 計 | 2件 | 810,000円 | | |

※貸付利子：連帯保証人がある場合及び緊急小口、教育資金は無利子、連帯保証人がない場合は年利1.5%。不動産担保については年利3%又は4/1現在長期プライムレート金利。

(4) 臨時特例つなぎ資金

公的給付制度又は公的貸付制度の開始までの生活に困窮する離職者で住居を喪失していることを条件に無利子で一時的な生活費(10万円以内)の貸付の相談支援を行う。

| 件数 | 貸付金額 | 対象者 | 貸付の内容 |
|----|------|----------|---------------------------|
| 0件 | 0円 | 住居損失の離職者 | 公的給付金又は公的貸付金の交付を受けるまでの生活費 |

8 指定訪問介護事業

要支援、要介護認定を受けた高齢者が、自立した日常生活を営むことができるよう、身体介護や生活援助等のホームヘルプサービスを提供した。

- ① 配置職員数 常勤4名・非常勤7名（非常勤1名・登録6名）
- ② 年間延利用者数 587人（前年比 3人減）
- ③ 1ヵ月あたり利用者数 49.0人（前年比 0.2人減）
- ④ 年間サービス提供時間 7,779.3時間（前年比 426.1時間減）

| 内訳 | 区分 | 身体介護 | 身体生活 | 生活援助 | 予防介護 |
|----|-----|---------|-----------|-----------|-----------|
| | 時間数 | 719.2時間 | 3,268.8時間 | 1,531.4時間 | 2,259.9時間 |
| | 構成比 | 9.2% | 42.0% | 19.7% | 29.1% |

- ⑤ 1ヵ月あたりサービス提供時間数 648.3時間数（前年比 35.5時間減）

9 居宅介護支援事業

利用契約された要支援高齢者に対し、個々の解決すべき課題に応じた介護サービス計画（ケアプラン）を作成し、要支援者の自立支援を行った。

- ① 配置職員数 常勤4名（内1名嘱託）
- ② 年間延作成数 1,042プラン（前年比 98プラン増）

| 内訳 | 要介護度 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 | 要介護5 |
|----|------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 作成数 | 335 | 386 | 129 | 106 | 86 |
| | 構成比 | 32.1% | 37.0% | 12.4% | 10.2% | 8.3% |

- ③ 1ヵ月あたり作成数 86.8人（前年比 8.2人増）
- ④ 介護予防プランの受託（地域包括支援センターからの受託事業）
介護保険における予防給付の対象となる要支援者に対し、介護予防サービス計画を作成し、サービスの需給調整を行った。
介護予防プラン年間延作成数 370プラン（前年比156プラン増）
- ⑤ 介護認定調査（委託事業） 66件（前年比：19件減）

10 障害福祉サービス

日常生活を営むのに援助が必要な身体障害者及び知的障害者・児童、精神障害者へホームヘルプサービス事業を実施した。

(1) 居宅介護事業

- ① 実利用人員 15人（前年比 1人減）
- ② 年間延利用人数 170人（前年比 29人減）
- ③ 年間サービス提供時間 2,156.0時間（前年比795.5時間減）

| 提供時間数 | 内訳 | 区分 | 身体介護 | 家事援助 | 同行援護 | 移動支援 |
|-------|----|-----|---------|-----------|---------|--------|
| | | 時間数 | 407.0時間 | 1,260.5時間 | 475.0時間 | 13.5時間 |
| | | 構成比 | 18.9% | 58.5% | 22.0% | 0.6% |

11 その他

その他、地域福祉推進のために関係機関・団体との連絡調整及び協力・支援を行った。

- (1) 伊東市遺族会が実施する戦没殉難者慰霊祭（実施日 平成30年5月28日（月） 会場 小室山公園）の式典運営への協力を行った。
- (2) 伊東市介護保険事業者連絡会の事務局として、運営への協力を行った。
- (3) 旧保健福祉センターの管理（地域開放）

地域高齢者の活動の拠点として、地域老人クラブの生きがい活動及び隣接障害者施設、介護予防活動を実施した。

- ・利用回数 304回[利用団体:6団体(高齢者関連5、障害関連1)、介護予防事業]
- ・利用人員 5,944人

以上